

一般

**平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)**

評価対象事務事業名		若年者就職支援事業			事業コード	1647
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課		担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	阿部 牧子	電話番号	3772

**1. 事務事業の基本情報**

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	雇用対策の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 5款 1項 1目 雇用対策推進事業(004-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度				⇒(開始年度 平成15年度～)	
事務事業の概要	若年者に対し、きめ細かな就職相談や職業意識の啓発を行うとともに、適職診断や就職に関する情報提供をすることにより、効果的に若年者の就職を支援するため、「ジョブカフェいわて」において就職等に関するカウンセリング等の業務を行う。					
根拠法令等	この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)					
	平成15年12月に岩手県、盛岡市及び岩手労働局が、高い失業率、増加する未就職卒業生、高い離職率など深刻な状況にある若年者の雇用失業情勢の改善に資するため、地域における雇用対策推進のための新たな枠組みとして、若年者に対するきめ細かな就職支援等のサービスをワンストップで講じることを目的に、就職に関する各種情報の提供や就職、就業に関するカウンセリングを行う「いわてヤングジョブサポートセンター」(岩手県盛岡市で新設)を開設するとともに、その結果を活かした職業紹介や求人情報の提供を行う「盛岡学生職業相談室」(労働局で移設)を市内菜園一丁目12-18盛岡菜園センタービル内に併設することとした。					
	この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか					
	若年者の就職につながる機関として期待されている。					
	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか					
	平成16年4月に国が推進する「若者自立・挑戦プラン」の中軸として経済産業省がモデル地域を選定して実施する「若者のためのワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)」(地域産業活性化人材育成事業)について、全国20箇所の中に岩手県が選定され、民間が有するノウハウを積極的に活用し、若年者の就職活動を協力を支援することとなった。しかし、国のモデル事業が平成18年度で終了したことから、事業の内容・規模縮小等の検討がされ、補助分については県単独予算で継続し事業を展開している。					

**2. 事務事業の実施状況(Do)**

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	15才以上概ね35才未満の者 *平成19年度から対象年齢を5歳引き上げて実施	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 15才～34才までの市民の数	単位	人
				B.	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 就職等に関するカウンセリング業務を委託し、相談者が早期に就職するうえで必要と考えられるアドバイス、指導等を行う。  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 就職等に関するカウンセリング件数	単位	件
				B.	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	相談者が早期に就職する	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 就職者数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	就業しやすくする	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	盛岡職業安定所管内の有効求人倍率(単位:倍)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	15才～34才までの市民の数	人	69,748	63,668	63,668	62,221	62,221		年度
対象 指標B		人							年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	就職等に関するカウンセリング件数	件	4,101	4,083	4,100	3,986	4,100		年度
活動 指標B		件							年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	就職者数	人	1461	1,679	1,600	1,593	1,600		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	4,806	4,806	4,806	4,806	4,806		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	4,806	4,806	4,806	4,806	4,806	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④～⑧)(=A)	千円	4,806	4,806	4,806	4,806	4,806		*****
	延べ業務時間数	時間	40	60	60	60	60		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	160	240	240	240	240	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,966	5,046	5,046	5,046	5,046	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 求職者の中でも失業率の高い若年層の雇用の促進が図られる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 就業をしていない若年者の増加が社会問題となっており、行政として支援することは必要である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 生活形態や社会構造の変化により19年度から対象を30歳未満から35歳未満までまで広げている。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 就職につなげることが目標であり、現状で妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 経済情勢によって大きく改善することもあるため、そうした意味での向上余地はある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 若年層、特に既卒業者の失業率が改善されない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費はカウンセラーの件数相当額であり、事業内容からも削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最低限の人件費で事務を行っており、これ以上の削減は困難である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 対象者であればだれでも就職等に関するカウンセリングは受けることができ、公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 就職等に関するカウンセリングは無料としている。

#### 4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること  ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
------------	---

#### 5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ② 有効性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ③ 効率性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り、反省点) 若年者層の雇用情勢が改善されず依然として未就職者が多く、就職支援の重要性がますます増している
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
		
方向付けの理由と改革改善の内容 ジョブカフェにおいては、県事業と併せてさまざまな就職支援事業を展開しており、若年者層への就職支援として現状どおり継続することが妥当である。		